

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月23日
【事業年度】	第57期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社武蔵カントリー倶楽部
【英訳名】	Musashi Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 谷 正 成
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962－4151
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 金 子 隆 保
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字小谷田961番地
【電話番号】	(04)2962－4151
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 金 子 隆 保
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	1,346,669	1,224,653	1,262,193	1,042,799	1,154,822
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	33,960	8,692	30,617	11,619	△265,996
当期純損失 (△) (千円)	△6,849	△5,259	△99,234	△392,165	△372,402
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	644,000	644,000	644,000	644,000	644,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	1,181,252	1,175,993	1,076,758	684,592	312,190
総資産額 (千円)	10,070,974	10,267,081	10,340,438	10,131,263	9,873,873
1株当たり純資産額 (円)	656,251	653,329	598,199	380,329	173,439
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	△3,805	△2,921	△55,130	△217,869	△206,890
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.7	11.5	10.4	6.8	3.2
自己資本利益率 (%)	△0.6	△0.4	△9.2	△57.3	△119.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,476	104,429	222,855	△2,263	△237,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△416,426	△371,486	△355,148	△302,681	331,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,300	251,150	138,350	181,800	124,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	373,011	357,104	363,161	240,016	458,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	72 (157)	68 (151)	63 (153)	58 (116)	62 (156)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
5 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していない。
6 配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成26年3月31日	笹井コース、コース改造工事完了・新クラブハウス完成

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

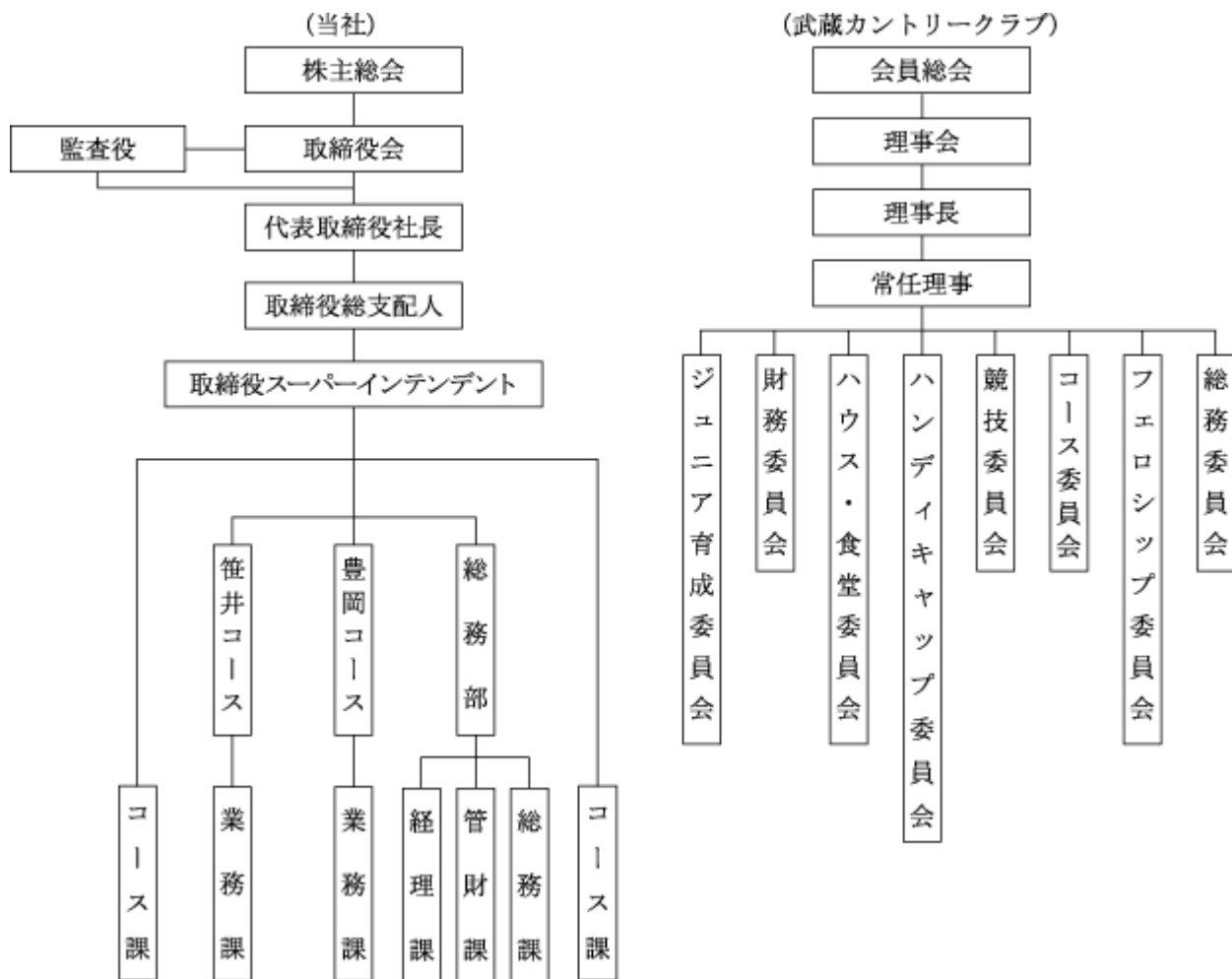
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としている。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しているが、両コースとも会員は勿論一般世評も良い。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにコースハウスの運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行する。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用が出来ない。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
62(156)	40歳6ヶ月	11年10ヶ月	4,293,637

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載していない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、平成26年12月31日現在の組合員数は6名である。なお、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政策主導により緩やかな回復傾向が見られる一方で、個人消費の弱さや米国を除く海外の経済環境の下振れが、景気を下押しするリスクを懸念させる状況が続いた。

このような環境の下、ゴルフ界においては、少子高齢化の影響などにより、ゴルフ人口の減少傾向が続いている。「レジャー白書2014」によると、2013年のゴルフ人口は860万人とあるが、団塊の世代が75歳を超える2025年に向けて、更に減少していくおそれがある。武蔵カントリークラブでも会員の平均年齢が67歳を超えており、クラブの活性化を念頭に、長期的な視点に立った対策の必要性が増している。

当期は、平成25年5月7日に着工した笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替え工事が、当初の計画通り平成26年3月31日に完了し、4月1日から仮オープンした。その後、グリーン・フェアウェイ共に大きな影響もなく夏を乗り切ることができたため、予定通り9月12日に本オープンとなった。営業日数については、2月の大雪により9.5日間のクローズもあったが、笹井コースのオープンにより、前期より42.0日間増加して252.5日（豊岡コース0.5日、笹井コース0.5日で換算）となった。年間来場者数は53,676名（前期比11.9%増）となり、コース別では、豊岡コースが32,973名（前期比11.8%減）、笹井コースが20,703名（前期比95.8%増）となった。9月12日の笹井コースの本オープン以降のゲスト数を比較すると、新しいコースへの関心の高さもあったことから、豊岡コースが4,323名、笹井コースが4,783名と笹井コースが豊岡コースを上回り、ここ何年かの課題でもあった両コースの来場者数格差も是正される結果となっている。

営業成績については、売上高は、笹井コースのオープンによる来場者数の増加などにより、1,154,822千円（前期比10.7%増）となった。

営業費用については、売上原価は、笹井コースのクラブハウス建替えに伴う家具・備品の購入や減価償却費の増加などにより、1,352,708千円（前期比25.3%増）となった。販売費及び一般管理費は、笹井コース中央を分断していた市道の払下げを受けて、狭山市へ提供する市道の舗装工事22,725千円を寄付金に計上したことなどによって、245,709千円（前期比33.1%増）となり、営業損失は443,594千円（前期比100.2%増）となった。

営業外収支については、当期は新たに80名の会員が入会したが、前期の113名を大きく下回ったことにより入会登録料が減少した結果、営業外収益は177,850千円（前期比24.4%減）となった。営業外費用252千円を差し引き、経常損失は265,996千円（前期は11,619千円の経常利益）となった。

特別損失については、笹井コース駐車場の解体撤去工事や、コース改造に伴う残土処分などの固定資産解体撤去費53,026千円等を計上し、税引前当期純損失は371,706千円（前期比5.0%減）となった。

当期の法人税等696千円を計上した結果、372,402千円の当期純損失（前期比5.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ218,362千円増加し、458,378千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は237,132千円（前年同期は2,263千円の使用）であった。これは、主に資金支出を伴わない減価償却費217,047千円を計上しているが、税引前当期純損失371,706千円、未収消費税等78,495千円を計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は331,144千円（前年同期は302,681千円の使用）であった。これは主に有価証券の償還及び定期預金の払戻によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は124,350千円（前年同期は181,800千円の獲得）であった。これは主に会員預り金の増加によるものである。

(3) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第56期末	第57期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員	2	2	クラブ又は会社に功勞のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,466	1,461	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	263	261	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	548	549	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	45	41	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	72	69	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,398	2,385	—

(4) 利用料金等

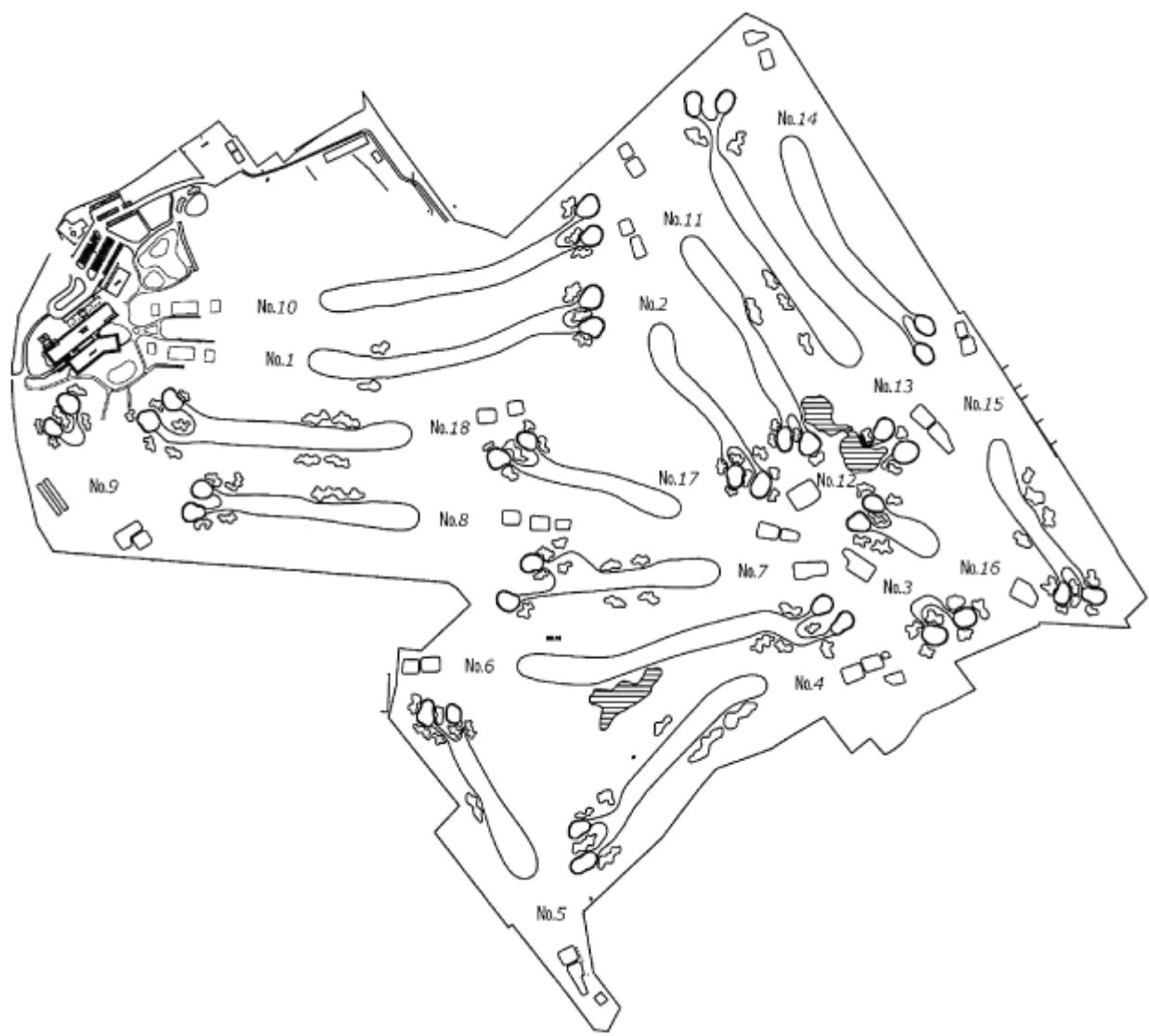
平成26年12月31日現在

区分		第56期末	第57期末	備考
年会費	(円) 正会員	126,000	129,600	税込表示
〃	(円) 平日・家族会員	100,800	103,680	〃
入会登録料	(円) 正会員	2,100,000	2,160,000	〃
〃	(円) 平日会員	1,470,000	1,512,000	〃
〃	(円) 家族会員	2,100,000	2,160,000	〃
会員預り金	(円) 正会員	6,000,000	6,000,000	
〃	(円) 平日会員	4,000,000	4,000,000	
〃	(円) 家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)	1,580	1,630	税込表示
ゲスト料	(円) 平日	15,750	16,200	〃
〃	(円) 土曜・日曜・祝日	23,100	23,760	〃
厚生料	(円)	2,630	2,710	〃
ロッカー料	(円) 一人一日	210	220	〃
練習ボール	(円) 24個入	210	220	〃
キャディー料	(円) 3 バッグ～4 バッグ	4,200	4,320	〃
ゴルフ場利用税	(円)	1,200	1,200	

(5) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースである。

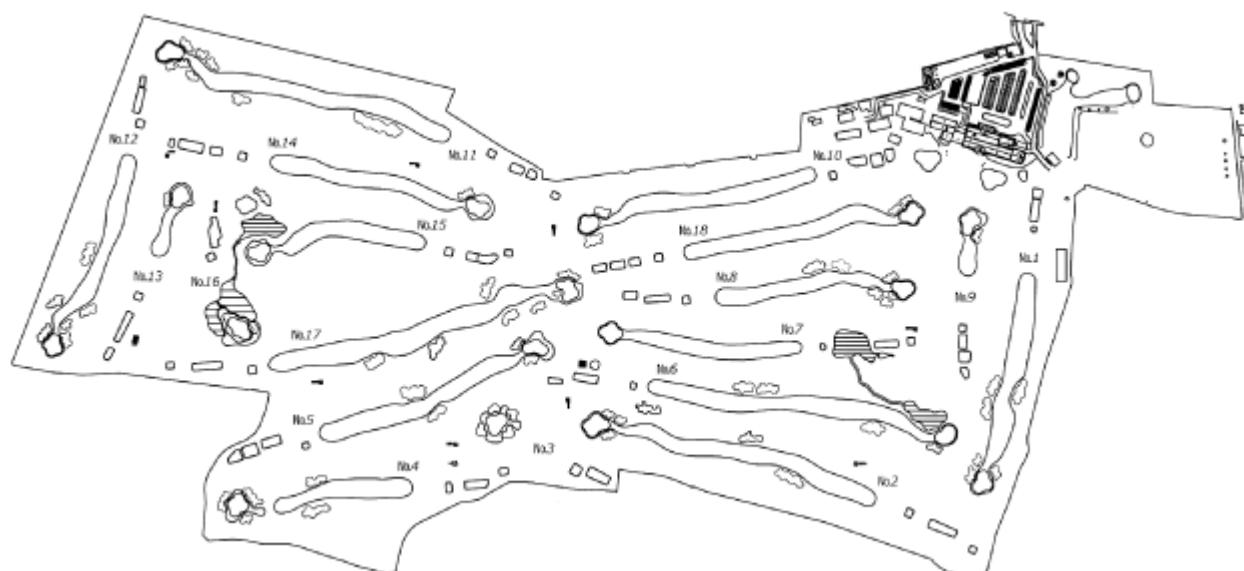
① 豊岡コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)		レギュラーティ (ヤード)		フロントティ (ヤード)		レディースティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)		レギュラーティ (ヤード)		フロントティ (ヤード)		レディースティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4	—	—
コースレート(レディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

② 笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)	レギュラーティ (ヤード)	フロントティ (ヤード)	レディースティ (ヤード)
1	7	4	409	392	375	354
2	3	5	547	512	482	448
3	17	3	172	160	148	129
4	13	4	369	341	318	293
5	1	4	444	421	394	346
6	9	5	551	517	493	438
7	11	4	418	394	372	295
8	5	4	379	353	328	301
9	15	3	212	186	166	148
OUT		36	3,501	3,276	3,076	2,752

HOLE NO	HDCP	PAR	バックティ (ヤード)	レギュラーティ (ヤード)	フロントティ (ヤード)	レディースティ (ヤード)
10	8	4	427	409	381	345
11	4	5	574	532	510	471
12	12	4	396	372	346	329
13	10	3	240	205	176	146
14	2	4	415	391	368	332
15	16	4	354	334	302	272
16	18	3	153	139	122	106
17	6	5	563	528	498	452
18	14	4	440	411	389	357
IN		36	3,562	3,321	3,092	2,810
TOTAL		72	7,063	6,597	6,168	5,562
コースレート			74.0	71.7	69.4	66.7
コースレート (レディース)			80.8	78.1	75.6	72.0

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

内訳		第56期		第57期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	43,608	4.2	48,320	4.2
	ゲスト料収入	230,391	22.1	276,569	23.9
	厚生料収入	113,783	10.9	126,368	10.9
	貸ロッカー収入	3,451	0.3	4,216	0.4
	練習ボール収入	11,802	1.1	13,582	1.2
	キャディ料収入	200,634	19.2	220,703	19.1
	レッスン料収入	6,736	0.7	7,184	0.6
	競技料収入	6,673	0.6	7,166	0.6
	その他収入	4,835	0.5	6,580	0.6
	計	621,915	59.6	710,691	61.5
食堂売店売上	食事売上	84,911	8.1	97,212	8.4
	飲物売上	24,952	2.4	28,462	2.5
	酒類売上	21,281	2.0	25,872	2.2
	菓子類売上	477	0.0	553	0.1
	土産品売上	6,930	0.7	6,993	0.6
	煙草売上	1,100	0.1	1,061	0.1
	ゴルフ用品売上	19,652	1.9	24,098	2.1
	計	159,307	15.3	184,253	16.0
年会費収入		261,576	25.1	259,877	22.5
合計		1,042,799	100.0	1,154,822	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度である。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	第56期					第57期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	2,588	895	3,483	20.5	170	2,388	640	3,028	13.0	233
2	2,351	1,101	3,452	18.5	187	437	92	529	2.5	212
3	3,435	1,988	5,423	27.0	201	2,519	930	3,449	15.5	223
4	3,258	2,857	6,115	25.5	240	3,340	1,516	4,856	22.0	221
5	3,015	1,524	4,539	17.5	259	3,808	1,740	5,548	25.5	218
6	2,549	1,261	3,810	15.0	254	2,957	1,616	4,573	23.5	195
7	2,043	939	2,982	13.0	229	2,725	1,282	4,007	24.5	164
8	1,761	1,067	2,828	14.0	202	2,758	1,305	4,063	22.5	181
9	2,342	1,102	3,444	14.5	238	3,417	1,623	5,040	25.0	202
10	2,407	1,368	3,775	15.0	252	3,437	3,007	6,444	27.5	234
11	2,638	1,584	4,222	15.0	281	3,747	2,702	6,449	26.0	248
12	2,770	1,131	3,901	15.0	260	3,402	2,288	5,690	25.0	228
計	31,157	16,817	47,974	210.5	228	34,935	18,741	53,676	252.5	213
%	65	35	100	—	—	65	35	100	—	—

コース別来場者数

月別	第56期							第57期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,142	416	1,558	1,446	479	1,925	3,483	2,388	640	3,028	—	—	—	3,028
2	1,048	594	1,642	1,303	507	1,810	3,452	437	92	529	—	—	—	529
3	1,489	1,026	2,515	1,946	962	2,908	5,423	2,519	930	3,449	—	—	—	3,449
4	1,408	1,588	2,996	1,850	1,269	3,119	6,115	2,187	1,290	3,477	1,153	226	1,379	4,856
5	2,423	1,307	3,730	592	217	809	4,539	2,218	1,083	3,301	1,590	657	2,247	5,548
6	2,549	1,261	3,810	—	—	—	3,810	1,709	1,158	2,867	1,248	458	1,706	4,573
7	2,043	939	2,982	—	—	—	2,982	1,525	849	2,374	1,200	433	1,633	4,007
8	1,761	1,067	2,828	—	—	—	2,828	1,522	932	2,454	1,236	373	1,609	4,063
9	2,342	1,102	3,444	—	—	—	3,444	1,683	866	2,549	1,734	757	2,491	5,040
10	2,407	1,368	3,775	—	—	—	3,775	1,543	1,501	3,044	1,894	1,506	3,400	6,444
11	2,638	1,584	4,222	—	—	—	4,222	1,958	1,234	3,192	1,789	1,468	3,257	6,449
12	2,770	1,131	3,901	—	—	—	3,901	1,649	1,060	2,709	1,753	1,228	2,981	5,690
計	24,020	13,383	37,403	7,137	3,434	10,571	47,974	21,338	11,635	32,973	13,597	7,106	20,703	53,676
%	64	36	100	68	32	100	—	65	35	100	66	34	100	—

(注) 1 ゲストには、登録家族を含む。

2 笹井コースは、コース改造及びクラブハウス建替え工事のため、平成25年5月7日から平成26年3月31日まで休場している。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営成績・財政状態の改善について

笹井コースのリニューアルオープン以降は、来場者数も堅調に推移しており、来期以降の収支は改善していくことが期待される。しかし、今回の笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替え工事により、前期から当期にかけてコース、既存の建物・構築物などの除却や、関連設備の改修に伴う費用の計上により、多額の当期純損失を計上した。そのため、自己資本の改善が、経営上の最大の課題と認識している。今後、来場者数や新規入会希望者の動向、経済環境などを慎重に見極めた上で、必要があれば、あらゆる角度から更なる具体的な改善策を検討していく所存である。

(2) 笹井コースのグリーンについて

ワングリーンとなった笹井コースのグリーンについては、仮オープン期間中は1日の受入人数に制限を設け、芝の状態を慎重に見極めてきた。その間、梅雨や真夏の時期を経過したが、特に目立った問題はなく、本オープン後も芝の生育は順調に進んでいる。完全な芝の生育までには3年程掛かるため、今後も細心の注意を払ってグリーンの状態を維持・管理し、来場者の皆様に快適なプレーを楽しんでもらえるよう努めていく所存である。

(3) 豊岡コースのクラブハウスについて

豊岡コースのクラブハウスは、竣工から10年近くが経過したが、経年劣化による不具合等が散見されるようになった。

できている。その都度、迅速に対応しているが、不具合等を未然に防止できるようメンテナンスに注力し、来場者の皆様が、より一層快適にクラブハウスを利用できるよう努めていく所存である。

(4) 人材の確保と育成について

当クラブは、今回の笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替えにより、施設や設備の充実を図ることができた。これを来場者の皆様の心地よい満足度に繋げていくのは、従業員の意識と具体的行動によるものと考えている。適切な人員の確保と共に、様々な教育・研修を通じて育成に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

(1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受ける。特

に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合があり、その結果、来場者数や売上が減少するおそれがある。

(2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右される。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が激化するおそれがある。

(3) 重要事象等

笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替え工事による支出、それに伴う笹井コースの休場及び営業制限の影響により、当事業年度も多額の損失を計上している。しかし、9月の笹井コース本オープン以降は、来場者数も堅調に推移し、売上高及び営業損益も計画を上回る実績となり、天候不順等の特殊な要因がない限り、次年度以降の収支は改善される見込みである。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期と比べて1,304,262千円減少し、1,933,860千円となった。これは主に、定期預金及び譲渡性預金の満期償還により、現金及び預金が331,637千円、有価証券が1,071,849千円それぞれ減少したことによるものである。

固定資産は前期と比べて1,046,872千円増加し、7,940,012千円となった。これは主に、笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替え工事が完了したことなどにより、建設仮勘定が1,205,888千円減少し、その他の有形固定資産が1,850,425千円増加したことによるものである。また、社債の購入により、投資有価証券が400,001千円増加したことによるものである。

負債の部では、流動負債は前期と比べて8,883千円減少し、134,903千円となった。これは主に未払金が31,643千円減少したことによるものである。

固定負債は前期と比べて123,895千円増加し、9,426,779千円となった。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が124,350千円増加したことによるものである。

純資産の部では、株主資本は前期と比べて372,402千円減少し、312,190千円となった。これは繰越利益剰余金が372,402千円減少したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当期の営業日数は前期より42.0日多い252.5日となり、年間来場者数も前期より5,702名多い53,676名となった。売上高も前期と比べて112,023千円増加し、1,154,822千円となった。この要因として、笹井コースのコース改造及びクラブハウス建替え工事が3月31日に完了し、4月1日からリニューアルオープンとなったことにより、営業日数や来場者数が増加したことが挙げられる。

売上原価・販売費及び一般管理費は、前期と比べて333,990千円増加し、1,598,417千円となった。この要因として、笹井コースのクラブハウス建替えに伴う家具・備品の購入や減価償却費の増加などが挙げられる。その結果、営業損失は前期より221,966千円増加し、443,594千円となった。

営業外収益は、入会登録料の減少などにより、前期と比べて57,255千円の減収となったことから、前期は11,619千円の経常利益を計上したが、当期は265,996千円の経常損失となった。

特別損失として、笹井コースのコース改造工事に伴う残土処分費等105,709千円を計上した結果、税引前当期純損失は前期と比べて19,529千円減少し、371,706千円となった。法人税等696千円を計上した結果、最終的には372,402千円の当期純損失となった。

当期は、笹井コースのオープンに伴う家具・備品の購入などの一過性の支出を計上したことにより、営業費用・販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、前期に引続き赤字決算となった。しかし、コース改造及びクラブハウス建替え工事は、共に当初予算内で完成し、リニューアル後の笹井コースは、内外からも高い評価を得ている。また、今回の大型投資により、クラブハウスの老朽化やコース内の排水といった長年の課題も解消され、安全でより快適なクラブライフを満喫できる環境を整えることができた。今後も来場者の皆様の期待に沿えることができるよう、役職員一同一丸となって取り組んでいく所存である。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、笹井コースでクラブハウス棟579,882千円、コース改造本工事422,835千円、多目的棟69,318千円他、総額2,095,106千円の設備投資を実施した。

一方、設備更新等により、笹井コースで駐車场上屋（取得価額31,080千円）、駐車場舗装（取得価額17,040千円）他を除却した。

2 【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	767,840	クラブハウス棟他	1,125,099	1,892,940
構築物	コース内給水設備他	235,573	コース内給水設備他	399,096	634,670
機械及び装置	コース整備用機械他	73,947	コース整備用機械他	89,906	163,853
車両運搬具	乗用カート他	5,364	乗用カート他	5,230	10,594
工具、器具及び備品	クラブハウス内備品他	9,867	クラブハウス内備品他	39,429	49,297
土地	埼玉県入間市 704,450.47㎡	994,807	埼玉県狭山市638,144.18㎡	945,342	
	埼玉県滑川町 27,737.00㎡	9,314	埼玉県飯能市 40,689.00㎡	128,146	
	埼玉県飯能市 830.69㎡	10,950			
	その他 3.16㎡	514			
	計 733,021.32㎡	1,015,586	計 678,833.18㎡	1,073,489	2,089,076
コース勘定	18ホールゴルフコース	376,644	18ホールゴルフコース	613,233	989,877
合計	—	2,484,824	—	3,345,485	5,830,309
従業員数	34名	—	28名	—	62名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額による。
2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース34名には本社業務の従業員8名を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
豊岡コース (埼玉県入間市)	№2・№11・№13・ №15・№18バンカー 排水工事	10,200	—	自己資金	平成27年4月	平成27年4月
	タンク車	4,400	—	自己資金	平成27年4月	平成27年4月
笹井コース (埼玉県狭山市)	コース整備関係機械	18,220	—	自己資金	平成27年3月	平成27年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有している。 当社は単元株制度を採用して いない。(注)
計	1,800	1,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年11月12日	50	1,800	60,000	644,000	15,000	133,000

(注) 有償、第三者割当

発行価格 1株1,500千円

資本組入額 1株1,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (社、人)	—	8	—	161	—	3	1,526	1,698	—
所有株式数 (株)	—	17	—	253	—	3	1,527	1,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.9	—	14.1	—	0.2	84.8	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2-12-21	22	1.22
牧製本印刷株式会社	東京都板橋区志村 3-31-12	7	0.39
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1-9-3	6	0.33
損害保険ジャパン日本興 亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1-26-1	5	0.28
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1 日本橋三井タワー	5	0.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2-6-1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
RKB毎日放送株式会社	東京都中央区銀座 3-15-10 菱進銀座イーストミラービル 2 F	4	0.22
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀 3-25-7	4	0.22
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6-24	4	0.22
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内 2-3-2 郵船ビル	4	0.22
計	—	65	3.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,800	—	—
総株主の議決権	—	1,800	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施していない。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項なし

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池 谷 正 成	昭和20年8月5日生	昭和45年3月 昭和50年12月 平成18年6月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年3月	株式会社土佐電気製鋼所取締役社長就任 合併により東京製鐵株式会社取締役社長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役副社長就任 公益財団法人池谷科学技術振興財団代表理事就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	1
取締役		山 本 滋 彦	昭和22年8月1日生	平成8年6月 平成10年6月 平成19年3月 平成19年9月 平成21年3月	野村證券株式会社取締役就任 株式会社ジャフコ取締役就任 同社経理事就任 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役		荻 野 隆 義	昭和17年7月31日生	昭和50年2月 昭和52年3月 昭和62年10月 平成15年1月 平成25年3月	国産自動車交通株式会社取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 国産タクシー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	1
取締役	総支配人	金 子 隆 保	昭和21年11月12日生	昭和48年2月 平成12年1月 平成15年1月 平成24年10月 平成25年3月	株式会社ホテルオークラ入社 フォレスト・イン昭和館支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 青山ダイヤモンドホール取締役総支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 当社入社総支配人補佐就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注) 1	0
取締役	豊岡コース スーパーイン テンデント	大久保 慎 也	昭和32年1月21日生	昭和53年2月 平成12年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成26年3月	当社入社 当社豊岡コースコース課長就任 当社豊岡コース副支配人兼コース課長就任 当社豊岡コーススーパーインテンデント就任 当社取締役豊岡コーススーパーインテンデント就任(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		檀 原 泰 信	昭和17年7月4日生	昭和54年7月 昭和63年6月 平成3年2月 平成10年2月 平成16年2月 平成16年3月	株式会社講談社経理総務課長就任 同社経理局次長就任 同社経理局長就任 同社監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)2	0
監査役		成 田 純 治	昭和15年11月18日生	平成7年2月 平成10年2月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社博報堂取締役テレビ局長就任 同社取締役MU(メディアユニット)ラジオ局・マルチチャンネル局・メディアマーケティング局担当MUテレビ局長就任 同社常務取締役第四広告カンパニー長就任 同社常務取締役営業統括担当就任 同社取締役専務執行役員営業統括担当就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社博報堂DYホールディングス代表取締役会長就任(現任) 株式会社博報堂代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1
監査役		山 中 博 司	昭和14年3月5日生	平成3年2月 平成15年9月 平成17年2月 平成19年1月 平成21年3月 平成25年9月 平成26年3月	公和自動車交通株式会社代表取締役社長就任 株式会社公和ゴルフセンター代表取締役社長就任 公和自動車交通株式会社代表取締役会長就任 東京都ゴルフ連盟理事長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社公和ゴルフセンター代表取締役会長就任(現任) 東京都ゴルフ連盟会長就任(現任)	(注)2	0
計							4

(注) 1 取締役の任期は、平成27年3月の定時株主総会から平成29年3月の定時株主総会までである。

2 監査役の任期は、平成24年3月の定時株主総会から平成28年3月の定時株主総会までである。

3 監査役は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治に関する概要

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在5名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施している。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしている。

監査役は、当事業年度末現在3名の監査役で構成されており、会計監査を実施するとともに業務監査を実施している。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視している。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っている。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしている。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えている。様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めている。

(ニ) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役2名で18,048千円であり、監査役への報酬はない。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査の組織はないが、監査役は上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査している。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りであるが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

梶原泰信	0株
成田純治	1株
山中博司	0株

③ 会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

(イ) 業務を執行した公認会計士名

代表社員	業務執行社員	公認会計士	稲葉 喜子
代表社員	業務執行社員	公認会計士	徳永 雅樹

(ロ) 所属する監査法人名

はやぶさ監査法人

(ハ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
その他の者	2名

④ 役員の定数

当社は、取締役は3名以上12名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,300	—	5,250	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案し、適切に決定することを方針としている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、はやぶさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第56期事業年度の財務諸表 公認会計士 梅澤 隆

公認会計士 住田 笛雄

第57期事業年度の財務諸表 はやぶさ監査法人

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,016	458,378
売掛金	26,428	42,569
有価証券	2,372,049	1,300,200
商品	9,245	12,676
貯蔵品	16,396	16,745
前払費用	1,049	2,683
未収消費税等	—	78,495
その他	22,938	22,110
流動資産合計	3,238,123	1,933,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	842,394	1,892,940
構築物（純額）	342,317	634,670
機械及び装置（純額）	111,375	163,853
車両運搬具（純額）	6,367	10,594
工具、器具及び備品（純額）	13,928	49,297
土地	2,089,076	2,089,076
コース勘定	574,424	989,877
建設仮勘定	1,205,888	—
有形固定資産合計	※1 5,185,772	※1 5,830,309
無形固定資産		
ソフトウェア	2,711	3,252
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	4,032	4,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,699,987	2,099,989
長期前払費用	2,797	4,589
その他	550	550
投資その他の資産合計	1,703,335	2,105,129
固定資産合計	6,893,140	7,940,012
資産合計	10,131,263	9,873,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,915	29,790
未払金	80,486	48,842
未払費用	17,556	23,782
未払法人税等	1,242	1,964
未払消費税等	4,682	—
預り金	16,904	22,276
前受金	—	129
前受収益	—	3,716
賞与引当金	4,000	4,400
流動負債合計	143,787	134,903
固定負債		
退職給付引当金	146,162	148,705
役員退職慰労引当金	5,820	1,894
会員預り金	9,150,900	9,275,250

長期前受収益	—	929
固定負債合計	9,302,883	9,426,779
負債合計	9,446,670	9,561,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,000	644,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
資本剰余金合計	133,000	133,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△392,407	△764,809
利益剰余金合計	△92,407	△464,809
株主資本合計	684,592	312,190
純資産合計	684,592	312,190
負債純資産合計	10,131,263	9,873,873

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
業務収入	621,915	710,691
食堂売店売上	159,307	184,253
年会費収入	261,576	259,877
売上高合計	1,042,799	1,154,822
売上原価		
業務費	913,666	1,126,942
食堂売店費	166,199	225,765
売上原価合計	1,079,865	1,352,708
売上総損失 (△)	△37,066	△197,885
販売費及び一般管理費	※1 184,561	※1 245,709
営業損失 (△)	△221,627	△443,594
営業外収益		
入会登録料	192,300	135,600
受取利息	1,035	806
有価証券利息	23,574	22,752
雑収入	18,196	18,691
営業外収益合計	235,105	177,850
営業外費用		
雑損失	1,858	252
営業外費用合計	1,858	252
経常利益又は経常損失 (△)	11,619	△265,996
特別利益		
固定資産売却益	※2 13,822	—
特別利益合計	13,822	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 262,518	※3 13,882
固定資産解体撤去費	※4 94,346	※4 53,026
固定資産臨時償却費	※5 44,525	—
コース改造関連費	14,929	24,105
減損損失	※6 356	※6 14,694
特別損失合計	416,677	105,709
税引前当期純損失 (△)	△391,235	△371,706
法人税、住民税及び事業税	930	696
法人税等合計	930	696
当期純損失 (△)	△392,165	△372,402

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		193,870	17.9	197,413	14.6
キャディ給料		180,951	16.8	195,652	14.5
厚生費		67,079	6.2	74,562	5.5
賞与		21,824	2.0	22,026	1.6
賞与引当金繰入額		2,844	0.3	3,160	0.2
退職給付費用		17,186	1.6	15,292	1.1
租税公課		126,436	11.7	122,857	9.1
減価償却費		114,371	10.6	201,597	14.9
コース維持費		100,967	9.3	159,070	11.8
支払手数料		7,578	0.7	8,647	0.6
印刷文具費		1,828	0.2	2,917	0.2
電算機費		4,328	0.4	4,328	0.3
消耗品費		11,053	1.0	43,845	3.3
洗濯清掃費		11,410	1.1	13,862	1.0
水道光熱費		44,366	4.1	52,663	3.9
練習ボール費		—	—	900	0.1
警備費		1,776	0.2	1,812	0.1
雑費		5,791	0.5	6,331	0.5
計		913,666	84.6	1,126,942	83.3
食堂売店費					
給料手当		71,409	6.6	78,724	5.8
厚生費		11,701	1.1	14,496	1.1
賞与		4,580	0.4	5,133	0.4
賞与引当金繰入額		594	0.1	654	0.1
退職給付費用		2,933	0.3	3,845	0.3
減価償却費		4,768	0.4	10,854	0.8
電算機費		611	0.1	611	0.0
消耗品費		2,828	0.3	34,917	2.6
洗濯清掃費		3,370	0.3	1,663	0.1
水道光熱費		1,714	0.2	1,794	0.1
食事材料費		24,161	2.2	28,966	2.1
飲物原価		8,147	0.7	9,550	0.7
酒類原価		8,497	0.8	10,804	0.8
菓子類原価		325	0.0	336	0.0
土産品原価		5,146	0.5	5,235	0.4
煙草原価		1,026	0.1	945	0.1
ゴルフ用品原価		14,052	1.3	16,863	1.3
雑費		330	0.0	368	0.0
計		166,199	15.4	225,765	16.7
合計		1,079,865	100.0	1,352,708	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	133,000	300,000	△241	299,758	1,076,758	1,076,758
当期変動額								
当期純損失（△）					△392,165	△392,165	△392,165	△392,165
当期変動額合計	—	—	—	—	△392,165	△392,165	△392,165	△392,165
当期末残高	644,000	133,000	133,000	300,000	△392,407	△92,407	684,592	684,592

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	133,000	300,000	△392,407	△92,407	684,592	684,592
当期変動額								
当期純損失（△）					△372,402	△372,402	△372,402	△372,402
当期変動額合計	—	—	—	—	△372,402	△372,402	△372,402	△372,402
当期末残高	644,000	133,000	133,000	300,000	△764,809	△464,809	312,190	312,190

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△391,235	△371,706
減価償却費	124,140	217,047
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,852	△1,792
差入保証金の増減額 (△は増加)	50	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,584	2,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	117	△3,926
受取利息及び受取配当金	△24,609	△23,559
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,822	-
有形固定資産除却損	262,518	13,882
固定資産臨時償却費	44,525	-
減損損失	356	14,694
売上債権の増減額 (△は増加)	5,560	△16,332
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△78,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,554	△3,779
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,481	△648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,621	10,875
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,168	6,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,653	△4,682
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,444	△22,167
長期前受収益の増減額 (△は減少)	-	929
小計	△21,776	△260,493
利息及び配当金の受取額	24,656	23,591
法人税等の支払額	△5,143	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,263	△237,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,387,585	△6,053,364
有価証券の償還による収入	12,036,717	7,125,214
投資有価証券の取得による支出	△200,001	△400,001
有形固定資産の取得による支出	△1,224,961	△889,217
有形固定資産の売却による収入	23,500	-
無形固定資産の取得による支出	△350	△1,484
定期預金の預入による支出	△1,550,000	△550,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,681	331,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	362,800	272,000
会員預り金の返還による支出	△181,000	△147,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,800	124,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,145	218,362
現金及び現金同等物の期首残高	363,161	240,016
現金及び現金同等物の期末残高	240,016	458,378

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は5年である。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)
該当事項なし

(未適用の会計基準等)
該当事項なし

(表示方法の変更)
(貸借対照表関係)

前事業年度において、売掛金は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。今後、売掛金の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記している。
その表示方法の変更を前事業年度に反映させ、流動資産の「未収入金」に含めていた26,428千円は、「売掛金」に組み替え、残額の12,235千円は「その他」に含めている。

(会計上の見積りの変更)
該当事項なし

(追加情報)
該当事項なし

(貸借対照表関係)
(前事業年度)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は2,137,009千円である。

(当事業年度)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は2,199,479千円である。

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
給料	34,192千円	38,006千円
賞与	4,251千円	4,581千円
営繕費	8,991千円	16,352千円
自動車費	13,530千円	15,066千円
造園管理費	14,518千円	15,704千円
広報費	9,504千円	13,471千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,017千円	1,323千円
退職給付費用	2,832千円	3,729千円
賞与引当金繰入額	562千円	585千円
顧問料	9,415千円	8,690千円
おおよその割合		
販売費	8.0%	8.3%
一般管理費	92.0%	91.7%

※ 2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	13,822千円	—千円

※ 3 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	3,887千円	3,668千円
構築物	14,485千円	1,593千円
機械及び装置	2,691千円	404千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	2,907千円	211千円
コース勘定	238,545千円	8,005千円
合計	262,518千円	13,882千円

※ 4 固定資産解体撤去費の主要なものは次の通りである。

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

笹井クラブハウス棟・男子浴室棟解体費	44,590千円
笹井グリーン及びグリーン周り解体費	31,140千円

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

笹井コース余剰土搬出費	20,794千円
笹井駐車場施設解体費	11,046千円

※ 5 固定資産臨時償却費の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	42,049千円	—千円
構築物	1,120千円	—千円
機械及び装置	1,241千円	—千円
工具、器具及び備品	115千円	—千円
合計	44,525千円	—千円

※ 6 減損損失の内訳は次の通りである。

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県前橋市	遊休資産	土地	—
群馬県桐生市	遊休資産	土地	—

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産については個々の物件ごとにそれぞれグループ化している。

その結果、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、群馬県前橋市320千円、群馬県桐生市36千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却額により測定しており、路線価格に合理的な調整を行った価額により評価している。上記の遊休資産については、平成25年11月28日に売却している。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	その他
豊岡コース (埼玉県入間市)	処分予定資産	機械及び装置	—
笹井コース (埼玉県狭山市)	処分予定資産	構築物	—

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産及び処分予定資産については当該資産ごとにそれぞれグループ化している。

当事業年度において、一部の資産の処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、機械及び装置695千円、構築物13,998千円である。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零としている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	790,016千円	458,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△550,000千円	—千円
現金及び現金同等物	240,016千円	458,378千円

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っている。

前事業年度（平成25年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいもの並びに時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	790,016	790,016	—
(2) 売掛金	26,428	26,428	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	1,699,987	1,744,175	44,188
資産計	2,516,431	2,560,619	44,188
(1) 買掛金	18,915	18,915	—
(2) 未払金及び未払費用	98,042	98,042	—
負債計	116,958	116,958	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する

注

記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
譲渡性預金	2,372,049
合計	2,372,049

譲渡性預金については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

（注）3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	790,016	—	—	—
売掛金	26,428	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券等	2,372,049	600,000	1,099,987	—
合計	3,188,494	600,000	1,099,987	—

当事業年度（平成26年12月31日）

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	458,378	458,378	—
(2) 売掛金	42,569	42,569	—
(3) 有価証券	1,300,200	1,300,200	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,099,989	2,164,258	64,269
資産計	3,901,138	3,965,407	64,269
(1) 買掛金	29,790	29,790	—
(2) 未払金	48,842	48,842	—
負債計	78,633	78,633	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(表示方法の変更)

前事業年度において、売掛金は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。今後、売掛金の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記している。

その表示方法の変更を前事業年度に反映させ、流動資産の「未収入金」に含めていた26,428千円は、「売掛金」に組み替え、残額の12,235千円は「その他」に含めている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
会員預り金	9,275,250
合計	9,275,250

会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	458,378	—	—	—
売掛金	42,569	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	700,000	1,399,989	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,300,200	—	—	—
合計	1,801,148	700,000	1,399,989	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
前事業年度 (平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,699,987	1,744,175	44,188
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,699,987	1,744,175	44,188
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,699,987	1,744,175	44,188

当事業年度 (平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,999,989	2,064,398	64,409
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,999,989	2,064,398	64,409
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	99,860	△140
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	99,860	△140
合計		2,099,989	2,164,258	64,269

2 その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度（平成25年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

当事業年度（平成26年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,300,200	1,300,200	—
	小計	1,300,200	1,300,200	—
合計		1,300,200	1,300,200	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務(千円)	163,579
ロ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	△17,416
ハ 退職給付引当金(千円)	146,162

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

イ 勤務費用(千円)	14,243
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	8,708
ハ 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	22,951

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、当期の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	146,162千円
退職給付費用	22,117千円
退職給付の支払額	△19,574千円
退職給付引当金の期末残高	148,705千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	157,413千円
未認識会計基準変更時差異	△8,708千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,705千円

退職給付引当金	148,705千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,705千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

22,117千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	51,303千円	52,195千円
賞与引当金	1,500千円	1,544千円
役員退職慰労引当金	2,043千円	664千円
繰越欠損金	一千円	307,727千円
その他	2,270千円	8,296千円
繰延税金資産小計	57,116千円	370,429千円
評価性引当額	△56,501千円	△370,429千円
繰延税金資産合計	615千円	一千円
(繰延税金負債)		
予定納税事業税還付額	615千円	一千円
繰延税金負債合計	615千円	一千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	一千円	一千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はない。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

遊休資産（土地）について減損損失を行っている（『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係※6」』を参照）が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

処分予定資産（機械及び装置・構築物）について減損損失を行っている（『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係※6」』を参照）が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項なし

【関連当事者情報】
該当事項なし

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 380,329円	1株当たり純資産額 173,439円
1株当たり当期純損失金額 △217,869円	1株当たり当期純損失金額 △206,890円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△392,165	△372,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△392,165	△372,402
期中平均株式数 (株)	1,800	1,800

(重要な後発事象)
該当事項なし

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

	種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第10回三菱UFJ信託 銀行社債	400,000	400,000
		第34回三菱東京UFJ 銀行期限前償還条項付 社債	500,000	500,000
		第11回住友信託銀行 無担保社債	200,000	199,989
		日産自動車(株)第54回 無担保社債	300,000	300,000
		日本生命2011基金債第 1回B号特定社債	100,000	100,000
		第57回(株)東芝 無担保社債	200,000	200,000
		第78回伊藤忠商事(株) 無担保社債	100,000	100,000
		第53回日立キャピタル (株)無担保社債	100,000	100,000
		第2回(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	100,000	100,000
		シルフリミテッドシ リーズコーラブルユー ロ円建債	100,000	100,000
		小計	2,100,000	2,099,989
合計			2,100,000	2,099,989

【その他】

		種類及び銘柄	元本(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,300,200	1,300,200
		小計	1,300,200	1,300,200
合計			1,300,200	1,300,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,434,369	1,141,401	28,831	2,546,940	654,000	87,188	1,892,940
構築物	1,224,702	382,255	87,294 (13,998)	1,519,663	884,993	74,310	634,670
機械及び装置	552,361	83,283	36,167 (695)	599,477	435,623	29,704	163,853
車両運搬具	94,641	8,915	2,603	100,953	90,359	4,687	10,594
工具、器具及び備品	147,317	55,792	19,309	183,799	134,502	20,212	49,297
土地	2,089,076	78,174	78,174	2,089,076	—	—	2,089,076
コース勘定	574,424	423,458	8,005	989,877	—	—	989,877
建設仮勘定	1,205,888	930,883	2,136,771	—	—	—	—
有形固定資産計	7,322,781	3,104,164	2,397,156 (14,694)	8,029,789	2,199,479	216,103	5,830,309
無形固定資産							
ソフトウェア	4,472	1,484	—	5,957	2,704	943	3,252
電話加入権	1,321	—	—	1,321	—	—	1,321
無形固定資産計	5,793	1,484	—	7,278	2,704	943	4,573
長期前払費用	2,797	3,736	1,943	4,589	—	—	4,589

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りである。

建物	笹井クラブハウス棟	579,882	千円
	笹井多目的棟	69,318	千円
	笹井クラブハウス空調機器設備	37,056	千円
構築物	笹井コース管理道路築造工	51,273	千円
土地	笹井№1ホール東側土地3筆計422m ²	45,165	千円
	笹井№12ホール南側土地2筆計620m ²	33,009	千円
コース勘定	笹井コース改造本工事	422,835	千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りである。

建物	笹井第二コース売店	9,615	千円
構築物	笹井駐車場上屋	31,080	千円
	笹井駐車場舗装	17,040	千円
機械及び装置	豊岡徐鉄徐マンガン濾過装置	15,460	千円
土地	笹井№1ホール東側土地4筆計1,848m ²	45,165	千円
	笹井№12ホール南側土地3筆計929m ²	33,009	千円

3 建設仮勘定の増加は、建物、構築物及びコース勘定等の取得に充てられたものである。また、減少は、本勘定への振替によるものである。

4 「当期減少額」欄の構築物・機械及び装置の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,000	4,400	4,000	—	4,400
退職給付引当金	146,162	22,117	19,574	—	148,705
役員退職慰労引当金	5,820	1,323	5,250	—	1,894

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,997
預金	
普通預金	202,381
定期預金	250,000
小計	452,381
合計	458,378

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	17,391
りそなカード株式会社	12,271
ユーシーカード株式会社	10,779
株式会社セディナ	841
その他	1,286
合計	42,569

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,428	847,287	831,146	42,569	95.1	14.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ハ 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	1,208
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,255
菓子類 (飴、羊羹他)	107
土産品類 (果物、お茶他)	265
煙草類 (煙草)	245
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	9,592
計	12,676

ニ 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,212
業務用品 (切手、印紙、サービス用消耗品他)	5,828
コース用品 (肥料、薬品、バンカー砂他)	8,212
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	1,491
計	16,745

② 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社芝正園	5,861
明治堂印刷株式会社	2,265
株式会社ニューフジフーズサービス	2,016
株式会社マスターオブライフ	1,355
丸大観光株式会社	1,278
株式会社大谷金太郎商事	1,036
入間ガス株式会社	991
太田建材株式会社	866
株式会社酒商増田屋	681
その他	13,437
合計	29,790

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,141名)	5,889,000
法人正会員 (238名 153社)	1,401,000
個人平日会員 (576名)	1,769,450
法人平日会員 (42名 34社)	148,300
家族会員 (69名)	67,500
合計	9,275,250

(3) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成26年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項無し
取次所	該当事項無し
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	1株以上(各株につき1名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられる。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)平成26年9月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成27年3月18日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉 喜子	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳永 雅樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年3月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。